

学校法人東京 YMCA 学院 2018 年度事業報告

I 2018 年度学校法人東京 YMCA 学院総括

2018 年度もまた、学校法人事業は「若い命を豊かに育み、将来の市民として社会の形成に参画出来るための成長を支援する事を、教育の本質と考え」前年度からの方針を発展的に継承し、経常の中での具体的目標とした。

各項目を踏襲し実現に向けての一層の努力を傾けた。学校法人としての総括を述べてみたい。

1 各園・各校の将来のあるべき姿またその使命を明らかにしてゆく

— 経常事業評価と将来への見通し

江東 YMCA 幼稚園

2018 年度の運営方針は「主体的に生きる」「四者で育てる」である。前年度に引き続き「子ども・子育て新三法」の検討を行ってきたが、**認可幼稚園か認可こども園か施設給付型幼稚園か決断は留保した。**

① 募集と地域の幼児人口

2018 年度は 160 名定員に対し 156 名でスタート出来た。年中児、年長児が保護者の転勤・異動で定員をやや下回った。かなり人口流動性のある地域へと変化した。

② 財政バランス

定員確保は 2019 年度に向けても展望は開けている。事業収支は安定感が出てきた。建物躯体、機器に経年劣化が見え 2018 年度は消防設備、建築設備に経費がかさんだが、収支バランスは健全であった。

③ 教育職員の募集状況

2018 年度もまた、都内近郊の諸大学訪問、教育系専門学校の訪問を実施し、その結果就職希望見学者、受験者を増やす事が出来た。

④ 教員・保育者の YMCA 理解

8 月に 1 泊 2 日の研修を行い、「日本 YMCA 理念・使命」「家庭」「地域」などの科目を共有し、YMCA が目指す保育内容の共有を行った。この年度では特に、研修で学んだ内容を日常で実践する事を目指している。

⑤ 江東センターとの協働プログラム

ここ数年で一番のプログラム参加者数を得た。チャリティーラン、ソフトボール大会、館内・外ワーク、大人クリスマス、チャイルドガーデン等家族単位で多数の参加があった。

⑥ 新たに取り組んだ事

2017 年度に試行開始した延長保育の「くまっこ」を定例化した。こども達の

安全で心休まる施設造作を随所に取り入れた。

しののめこども園

開設8年目を迎え、「キリスト教に基づく保育」「保育は家庭・地域・こども園で成り立つ」事を方針に据えた。子ども園の役割が世間的には「就労支援」とみなされる中、「子ども中心の保育・教育を展開する」という使命・役割を再確認して取り組んだ一年であった。

① 安定した募集

この年度の募集もまた成果を得た。入園審査時の保護者の選択理由で多く出た事は、家庭・こども園・地域の三者で育てる理念や方針が大いに理解されている事を実感出来、地域活動や国際協力活動の実践が入園児家庭から評価されている。

② 財政バランス

開設8年目の建物、機器に修理修繕が目につくようになった。次に施設給付型こども園として、100%の人材が確保出来ていないため、人的体制の確保が留意事項である。2018年度は財政のバランスは健全であった。

③ 行政・地域・保護者・ワイズメンズクラブとの協働

東京ベイサイドワイズメンズクラブは湾岸ゴミ拾いプログラム、子どもフリーマーケット、キャナルコートお祭り、またグランチャしののめ秋祭への参加等活発に活動した。保護者の自主サークル「コーラスグループ・すまいる」は参加者が増えた。カンボジアへの制服寄贈協力はブログ配信によりたくさんの寄贈品があった。

チャリティーランへこども園4チーム参加は特筆である。

④ こども園に関わる者のYMCA理解の深化

教職員・保護者・園・地域・行政との協働は大いに深化し、キリスト教理解が一段と深まった一年であった。

⑤ 新たに取り組んだ事

マイ保育園が更に充実した。

⑥ 行政との関わりが緻密なこども園の「法制上」の相互理解

この年度もこども園が抱える様々な行政との、法規的相互理解がややもすると、食い違いを生ずる事があった。一層の協力関係を深めたい。

医療福祉専門学校

① 学生募集

2018年は18歳人口110万人時代突入が早くから予測され、その影響は顕著に表れ、募集は思わしくなかった。昨年度に比べ83%の募集であった。しかし、EPA研修と本科への留学生の微増は次の学校運営にどう生かすか課題で

あるが、現実には日本語能力の低い学生の希望者が多く、どのように対応するか今後の問題点が明らかになった。

② 財政バランスは取れるか

支出減で乗り切る消極策ではあるが努力をする。付帯事業、訓練生の教育・養成事業募集強化が不可欠であり、次年度に向け邁進する。

③ 地域社会への浸透をはかる

学生が近隣地域へ積極的に関わる指導をした。地域の祭りへのボランティア、サッカーJ2チームの障害者との交流プログラムへの参加等、介護福祉の学校が国立にある事が、PR 出来た。

市社協との地域協力事業も継続した。

④ 学校教職員の研修強化

2018年度から新たに、教職員を対象とした学校運営の「PDCAサイクル研修」を実施し、教職員一丸となり計画遂行の精度を上げる手法を学んでいる。

2 江東 YMCA 幼稚園改修工事計画策定

ーコミュニティーセンターと幼稚園の一体的将来像作成に向けて

1956年（昭和31年）第1回目の改修が行われている。1975年（昭和50年）江東ランチ会館として、江東 YMCA 幼稚園舎・江東コミュニティーセンターとして現在用いている建物が建設された。44年以上を経た建物である。耐震性は確保されてはいるが、経年劣化のためかなり使い勝手が悪い。

2018年度は江東センターを母体に幼稚園が創立し67周年であった。

ここ数年触れてきたように、再開発は次の条件もクリアしなければいけない。

現在の土地に現在の規模の建物を再開発しても、年少・年中・年長計6クラス、

160名定員確保は、「文科省幼稚園設置基準（昭和31、文科省例第32号）」に基づき計算した結果、運動場面積が定員160名の幼稚園としては無理があり140名定員の幼稚園になってしまう。（計算式：3学級以上 $400 - 80 \times (\text{学級数} - 3)$ 平方メートル）。まず2019年か2020年を目途に、コミュニティーセンターと幼稚園の複合的 YMCA 像を確立し、認可幼稚園で継続するか、認可こども園とするか、施設給付型幼稚園とするか、制度と建築の相互関係で検討を進めなければならない。

この課題は前年度までと変わらない。

3 学校法人の今後のあるべき姿を検討し具体化する

- 発展策を考える

2018年度は以下の課題に取り組んだ。

- i 働き方改革と人材育成の重要性を踏まえ幼児教育職員・保育職員が安定的に働ける場づくりの努力をする。

法律や雇用条件の漸進的変化に連動して教育職・保育職の心の余裕を持って働ける職場の確立を目指したが、十分な人数の確保には至らなかった。都内及び近郊の幼児教育学科や専門学校のカリヤ就職課を、出来るだけ人的つながりの中で訪問したが、募集には抜本策は見いだせなかった。

また、こども園と幼稚園との法的運用の差から生じる、雇用条件の差を埋める策を研究しつつ雇用改善策を推進する努力をした。

- ii 子ども・子育て三法への対応（2015年度以降課題として残っている）

「子ども・子育て関連3法（平成24年8月成立）」を、江東YMCA幼稚園では積極的に研究し、方向性をどう出すかを検討、シミュレーションしたが、今年度も結論を留保した。

2014年6月に開催された文部科学省初等中等教育局企画官および東京都私学部調整担当課長による講演で（振興問題研究会）、学校法人立私立幼稚園は、新制度による認定幼稚園移行は5年間猶予するとの確認があり、江東YMCA幼稚園は2015年春の移行を辞退した。一方しののめこども園は、認定こども園法で移行が義務付けられており、区教育委員会、福祉部保育課との厳しいやり取りの結果、移行を決断した。2015年5月には再度運営に関する調整の協議を行った。以上は2018年度としても確認する事項である。

- iii 学校法人東京YMCA学院の規模の展望は、地域形成に参画する学院づくりの理想を追求し続ける事から開ける

－経営規模の検討

2018年度はここ数年主張してきている、「街づくりにはYMCA教育がいかに地域文化形成の一翼を担っているか」、の確信のもと、こども園、幼稚園、保育園はこどもの存在そのものが、人々にとって未来への夢であり・希望の文化であり、人々の「まち」に住み続ける、生きがいを育む根拠になる。また医療福祉の学生の存在は、高齢社会にあって、たくましい青年のエネルギーに、人々の心に落ち着きを生む。その意味で良い幼児教育の機会拡大と医療福祉教育の展開をYMCAは社会から求められている、と確信している。条件が整えば、学校法人は規模を拡大すべきである。

2018年度総括にあたり、YMCAが更なる拡大機会を求められる時のため運営組織の拡充の必要性を引き続き再確認したい。

・学校法人は公益財団法人東京YMCAと連携を深め、要員計画と教職員の体系的教育の機会を提供し、学校法人事業展開の拡大チャンス招来時のために、管理

スタッフの育成、教育・保育職員のYMCA理解、教育観形成の研修は継続的課題である。

- ・若い命を豊かに育むために、YMCA 教育はますます社会から求められている。YMCA 教育は社会のあるべき姿として提唱されている SDGs を深く理解し実現を目指し、その主旨を理解出来る人材を輩出出来るような機会を提供し、働き方改革を自ら社会に示して安定的に保育者、幼児教育教員の確保が実現出来る職場環境を作り上げたい。

II 理事会・評議員会

A 理事会

2018年度に開催された理事会は以下の通りである。

開催日		内容
5月28日	(月)	2017年度事業報告及決算案について 2017年度監事監査報告について 2017年度事業報告書について
11月19日	(月)	理事・評議員選任について
12月10日	(月)	江東YMCA幼稚園南側土地購入について
3月18日	(月)	2018年度学院総括(案)及び2019年度運営方針について 2019年度予算案について 理事選任について(校長交替) 大田区内学校法人立幼稚園の提携について

B 評議員会

2018年度に開催された評議員会は以下の通りである。

開催日		内容
5月28日	(月)	2017年度事業報告及決算案について 2017年度監事監査報告について 2017年度事業報告書について
11月19日	(月)	理事・評議員専任について
12月10日	(月)	江東YMCA幼稚園南側土地購入について
3月18日	(月)	2018年度学院総括(案)及び2019年度運営方針について 2019年度予算案について 理事選任について(校長交替) 太田区内学校法人立幼稚園の提携について

Ⅲ 学生数園児数等

東京YMCA学院園児数学生数等

2019年3月1日現在

江東幼稚園

区分	定員	開始	現在数	2017年度
年少	50	54	54	54
年中	55	52	52	51
年長	55	50	49	51
合計	160	156	155	156

しのめこども園

保育園	定員	開始	現在数	2017年度
0歳	6	6	6	6
1歳	12	12	12	12
2歳	12	12	12	12
計	30	30	30	30
幼稚園	定員	開始	現在数	2017年度
年少	90	90	90	88
年中	90	89	88	88
年長	90	88	88	80
計	270	267	266	256
合計	300	297	296	286

医療福祉専門学校

(休学者含む)

区分	定員	開始	現在数	2017年度
介護福祉科				
1年	80	28	26	27
2年	80	24	23	28
計	160	52	49	65
作業療法学科				
1年	30	16	16	17
2年	30	14	14	18
3年	30	19	19	21
計	90	49	49	56
合計	250	101	98	121

江東幼稚園教職員数

(職員に体育講師を含む)

園長	教諭	助手	職員	合計
1	7	3	4	15

医療福祉専門学校教職員数

校長	介護教員	OT教員	職員	合計
1	6	6	5	18

しのめこども園教職員数

(職員に体育講師を含む)

園長	主任	教諭	施設長	非常勤	看護師	職員	合計
1	1	18	1	9	1	4	34